

# 地域で生活文化を伝え育む

## ——女性・高齢者グループの活動を通して——

### A Study on the Transmission of Livelihood Culture in the Region : Through the Activity among Women and the Elderly Groups

梅 原 清 子  
Kiyoko UMEHARA

2009年10月5日受理

#### 1. はじめに

生活環境が大きく変化する中で、伝統的な衣食住等に係る生活文化が急速に失われつつある。

衣食住にまつわる生活技術や人間関係、ものの考え方や価値観などは、家庭生活の中で醸成され継承されることが考えられるが、さらに家庭の周囲にあって、生活文化により大きな拠り所をさずけてきたのが地域である。しかし、家庭の中で親世代自身が、伝統的な生活文化を伝えられていない世代となっていることが危惧される時代である。地域への期待は高まらざるを得ないが、こちらも人間関係・連帯感の喪失等にもともなう地域コミュニティの弱体化は否定できない。そのことは、たとえば子どもの生活力の衰退となってあらわれる。このような状況をふまえると、住民、NPO、学校、行政など多様な主体がネットワークを組織し、家庭支援と地域づくりに参画することが意味を持ってくる。日常生活に根ざした生活文化を継承・発展させる取り組みがおこなわれ、心の豊かさを実感できるような生活のため、日々の活動を活発に行い得る環境が整備される必要がある。いっぽう、女性や高齢者の活躍はめざましいものがあり、ことに、安心・安全な農業生産、農業体験を通じた食育活動、地産地消に向けた活動、など、地域の活性化の推進に果す農山漁村の女性の活躍が期待されている<sup>2)</sup>。

本稿のねらいは、地域でそのような社会参画をおこなう主体の事例の一つとして農村の女性・高齢者グループを位置づけ、地域の側から生活文化を伝える試みを収集し、その取り組みの実態を整理して、成果と課題について検討することである。

女性・高齢者グループとは、後述するが、農村のくらしの開発を図り、農林水産業の振興と地域の発展に寄与するグループである。昭和52年（1977年 以下、煩雑さを避け西暦を用いる）より、和歌山県ではその中でもすぐれた活動実績を持つグループを表彰している。

#### 2. 方法

研究方法は主として、担当部署から出される報告書

冊子（以下、冊子とする）の精査による。直接の研究対象となるのは、前述したように農山漁村地域ですぐれた活動実績により表彰されたグループである。この事業の具体的な手続きとしては、県下7ヶ所の振興局・普及センターにおいてとりまとめをおこない推薦基準に基づいて1グループを推薦、ここから県の審査会において書類審査を行ない県知事賞及び農林水産部長賞を選定する。したがって毎年、7つのグループの活動が対象となり、さらに近年は市町村、JAなど関係団体からの推薦グループが加わるケースもある。なお現行の推薦基準では、起業活動・経営参画・地域社会参画等の内容に沿って、活動内容の目的・集団性・波及性・発展性などが考慮される。

さて冊子には、活動報告文に加えて、写真、会規約、結成経緯、構成員の概要、などがグループ毎に記載されており、当該年度の表彰式で参加者に配付される。この事業の開始は、1977年であるが、冊子が作成・保管されているのは2年後の79年以降である。したがって本稿では、1979-2008年の30年間、30冊、214グループを対象として精査し、そこから伝承活動を実践している事例を抽出し、分析の対象とした。なお、複数の伝承活動をおこなうグループも稀にあったため、活動件数はグループ数を超える。また、本稿では聞き取りなどはおこなわず、書面上の記述によっている。そのため、実物や現実場面のもつ生き生きとしたダイナミズムを欠く点がある点を指摘しておく。さらに、あくまで伝承する側からのアプローチであって、伝えられる側の、たとえば子どもがどう受け止めているかの検証は別の機会に譲りたい。

ところで著者は、毎年、本事業における表彰の審査過程に加わり、表彰式にて審査講評を担当させていただいている。おかげで県内各地の女性・高齢者グループの活動に関して書面上ではあるが通曉する機会に恵まれ、農村女性・高齢者の方々の活躍の進展と裾野の広がりに鼓舞される思いをしている。なお、著者が関わる年度以前の資料については、県農林水産部果樹園芸課から提供いただいた。記して感謝の意を表したい。

### 3. 和歌山県における女性・高齢者グループの歩み (生活改善普及事業を含めて)

当グループ及びその活動の主たる支持母体となってきた生活改善普及事業について簡単にみておく。

当初は、事業対象を「生活改善実行グループ」とし、県の担当部署は農林部農政課であった。因みに活動の原動力となった生活改善実行グループ(現;生活研究グループ)とは、生活と生産の改善を実行している自主的な団体で、当時、県下で340あまりのグループが存在した。

その後90年度より、生活改善実行グループに限らず生活改善友の会組織や高齢者グループなど地域の自主的な学習・実践活動を行う団体を含めた対象に拡大され「婦人・高齢者グループ」と呼称を変えた。96年以降は「婦人」を「女性」に改め、現在まで続いている。担当は、部署名称や庁内機構の変更により、農林総合対策室(82~)、農業振興課(87~)、現在は果樹園芸課と変遷している。

#### 生活改善普及事業の特徴

日本の農業普及制度は農業改良助長法(1948年)によって再編された。GHQの指導を背景に、農民が農業及び生活に関する科学的・実用的な技術・知識を取得し活用できるように都道府県が農林省と協同して実施した普及事業である。米国に倣い、3つのターゲットにおいて展開された。それは男性に対する農業改良、女性に対する生活改善、若者にたいする青少年育成(4Hクラブ活動)であり、これにより農村全人口がほぼ普及対象に取り込まれたことになる<sup>3)</sup>。当時第一次産業に従事していた人口は48.5%(1950年国勢調査)であることから、その国民生活へ影響するところの大きさが推察できる。このように戦後の生活改善政策は始まり、その改善思想の普及に第一線で関わったのは、生活改良普及員と呼ばれた女性たちであった。彼女たちは農民と行政の結節点となり、技術を通じて人を変え、育て、自立することを促す「人づくり」という教育的要素が強かった<sup>4)</sup>。

元々、立ち遅れた農村の生活を脱出するためおこなわれた生活改善普及事業であったが、高度経済成長に伴い、農家の生活水準は都市の生活と遜色なく向上した。さらに、女性の地位向上や農村生活の民主化という生活合理化のソフト面の改善にも一定の貢献をしたといえる。「農家生活の改善」と「女性の地位向上」の二つのニーズを併せもった生活改善事業は、生活改良普及員と農家の主婦の地道な活動によって、概ね達成され、農家の生活と意識は転換した。

本稿では、農家の生活改善の側面と絡ませながら、農家の生活文化とその伝承のあり方について考えていく。

ここで、冊子第1号(79年)の事例から、農村生活を振り返ってみることにしよう。7例の報告があるが、

活動経過にはグループ結成以来の歴年の活動が述べられているため、対象となっている年代は70年代乃至それ以前と考えてよい。特徴的なのは、農家生活の合理化、健康管理と住みよい地域づくりのグループ活動という、主題の共通性である。古くはかまど・炊事場の改善にはじまり、食事調べによる緑黄色野菜やタンパク質摂取の努力、作業着や防除着の改良と更衣場の設置、家計の合理化と相次ぎ、そして近年の簡易ゴミ焼却炉の設置(後年、ダイオキシン問題で廃止—著者注)、水道の敷設、等などがほとんどの地区であげられている。これらの課題に対し生活改良普及員の指導を得ながら、動物性タンパク摂取のため鶏飼いをはじめ卵料理や鶏の解体を習う(高尾グループ)、農繁期の労働軽減のため共同炊事の実施(古屋谷グループ)、気兼ねなく共同作業をおこなえる集会所をボトムアップで建設(向日葵グループ)、など自助、共助、公的支援で実現させてきた。お互いに学び知恵を出し合って活動を深め、健康で住みよいむらづくりに邁進する様子がうかがえる。上記の課題と解決策は全国的にも類似するテーマであった<sup>5)</sup>。すなわち、当時の農村生活の実情を示すとともに、生活改善事業における基本路線かつ生活技術の変遷でもあった。さらに、個別農家の課題から集団、共同的に解決する課題へと徐々に重点を移しながら展開されてきたことがうかがえる。いずれにせよ、足元の生活問題から解決の方途を求めてきた。

因みに、ジャムを共同加工して自家消費だけでなく展示即売(津川グループ)、など今日の直売所ブームに繋がる活動がすでにおこなわれたこともあげておきたい。

### 4. 生活文化の伝承について

#### (1)伝承活動の実践の概要

伝承活動としては多様な方法・形態が考えられるが、ここではグループ員が出前講義の講師などになって相手に向かって直接伝えていく活動を取りあげた。個人的にあるいは仲間内で教えあうといったケースは除いている。本稿では、これを伝承活動と呼ぶこととして、その対象、年代、内容などの実態をまず把握し、活動としてどのように広がり浸透しているのかその概要を検討する。

#### ①対象

まず、伝承活動の対象についてであるが、表1に示すように学校関係、学校外、一般向けの3者に分けた。「学校関係」は、小中高の学校の授業や行事を支援する形でいわばカリキュラム的に取り扱われたものである。対して「学校外」は、夏休み中などに親子ペアや地域の子供会活動としておこなうもので、場所は学校の体育館などを使用することもある。ただ両者は、冊子の記述からでは峻別が難しいケースもあったのも事実である。「一般向け」については、公民館とのタイアッ

ブや受講者を公募するなどした一般の大人対象のものである。また園児を対象とするものは「学校外」に含めたが、これは遊びを通した世代間交流という性格が強いであろう。伝承活動の対象として抽出されたのは全部で60例、上記の3者の別では、学校関係が28例と半数近くを占め、学校外が17例、一般向けが15例であった。

表1 伝承活動の対象 単位：件

年代	学校関連	学校外	一般向け	全体
79～88	1	2	0	3
89～93	3	2	0	5
94～98	5	5	1	11
99～03	5	1	4	10
04～08	14	7	10	31
計	28	17	15	60

## ②年代

次に、伝承活動のおこなわれた年代に注目してみる。

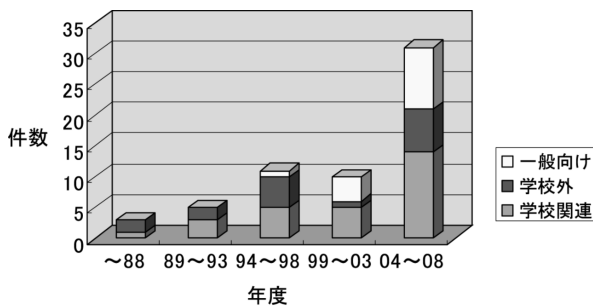


図1 伝承活動の対象と推移

30年間で1988年以前と、89年（平成元年）以降5年単位とした。なお、ここでは冊子の発行年度を基準にしているが、実際に活動したのはそれ以前に遡る場合も散見されるので、それらは個別に読み解いた。活動の出現頻度は図1にあらわす通りで、直近の04～08年が31例と急増しかつずば抜けて多く、全体の半数以上を占める。学校関係、学校外、一般向けいずれの対象型についても同様である。ただ前2者における伝承活動は、比較的早い時期からおこなわれており継続的といえる。比して一般向けでは、以前には全くおこなわれず近年急増しているのがわかる。子どもはもとよりとくに最近は大人に関する伝承活動のニーズが高まっていると考えられる。全体でも、88年以前は10年間で3例（うち2例は民宿形態のふるさと村の試み）と僅少である。事業開始の当初には個々の家庭内または集落内の生活改善が専らの対象であり、広く教育の場や一般市民に向けて情報発信・伝承する活動自体がどだい発想され得なかった、と推測される。

## ③内容

何を伝えようとするのか、あるいは伝えたい精神を媒介しているのは何か、伝承活動の内容についてまとめてみた。図2に示すようにほぼ5つに分類された。

「食」、「農・食農」、「産品・加工」、「工作」、「その他」である。

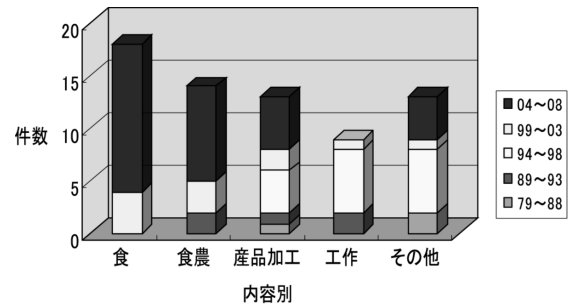


図2 伝承活動の内容を年代でみる

まず食については、最多でかつ近年増加が著しいが、地元の食材と調理法を生かした調理実習が主で、あせ寿司、つみれ汁、くるみ餅、生姜飯など郷土料理を含め多種多様である。学校のカリキュラムとして組み込まれるだけでなく、一般向けにも料理教室や食品加工講習会などたいへん人気がある。因みに一般向けは、15例のうち1例を除き食関係、つまり調理や加工となっている。次いで、食農については、田植え稲刈りや作物収穫体験に調理体験をセットにしたものが近年採用される。食に含めてもよいが、生産者の持てる農業技術を駆使してその知恵と工夫、苦労や喜びを伝えることが期待され、農から食へと一貫した体験の機会は貴重である。そこで別立てとした。産品加工は、地域で採取・栽培した素材に手を加えて製品にするもので、商品化される場合もある。これには年代的な特徴がみられ、90年代までは蔓や竹、藁など細工した民芸品中心であるが、後半は味噌、ジャム、などの食品が多くなる。お茶の産地では製茶体験もあった。工作つまり手づくり小物は、子どもたち向けに、主に高齢者グループにより取り組まれており、子どもたちの学校や地域における活動を支えている。そこで作られる竹とんぼ、水でつぼう、わらぞうりなどは、子どもの生活用品としての伝承価値とともに手先の器用さや刃物の使い方の側面がねらいとなる。しかし近年は姿を消してしまっている。その他については、お手玉、雨乞い踊り、地域の史跡めぐりなど昔の遊びや地域に関わる芸能、学習など僅少例をまとめた。

## ④地域

最後に、地域的な特徴についてである。和歌山県においては前述したように基本的に普及センター毎に7地区に分かれる。これに従い地域と活動の頻度の関連をみた。数値的に見る限り、断定はできないが、海草、



伊都、那賀の紀北地方にやや多く、とくに一般向けについていえば、15例中13例を占める。都市人口の多い紀北にニーズが偏在すること、つまり都市化の進行との関連が考えられる。

## (2) 具体的な事例として

冊子を読み、伝承活動の内容が分かりやすい事例をいくつか選んで、以下年代順にあげてみる。なお、グループの所在地名等は、表彰時現在でありその後の町村合併により変更した場合も少なくない。

学校と直接的な関わりを結ぶようになった最初の例は、1986年冊子の**美山村つづらグループ**である。地域の資源を活かすつづら編みのグループである。つづらというのは野生の蔓植物の総称で(広辞苑)、山に自生する藤などを採取して箆や花器に編み上げるのである。昔は山仕事や農作業で荷を運ぶ箆など生活のなかで実用品として使っていたつづら箆であるが、もはやその技術は忘れられている。素朴で自然な美しさをもつつづら素材のインテリア製品を作ろうと、同好者が集まったのである。注目されるのは、彼ら自身が生活文化を掘り起こし、初心者同然から創作意欲に燃えて技術を高めたことである。つまり、仲間と試行錯誤しながら、時に先達の高齢者に教えを請い、編み方を習得し、ふる里産品として実演・展示や出荷ができるまでレベルアップさせている。その過程で地域の中学校から要請され、郷土学習としてつづら編み講習会を2回にわたりおこなった。学校関係者から大変喜ばれ、生徒たちの「もっと、別の箆をおしえて」という声に、会員一同意を強くしている。

**長谷生活改善友の会**(89年)は健康な働き方や虚礼廃止などの活動だけでなく、女性としての経営参画の推進、野菜の栽培・消費の拡大の試み、農産加工品づくりと野菜市、など先行的な取り組みが目立つ、活気あるグループである。伝承活動では夏休みを利用して、親子クッキング教室を開き、20名の男女の子どもたちと一緒に「繊維たっぷり野菜料理」に挑戦している。農業に家事に追われる多忙な母親としては子どもとふれあういい機会になった、子どもの手つきを見守るには忍耐を要したが、後日たくさんの子どもの食事づくりを実践してくれた、など得られたものは大きかったようである。また会員の畑を借りてファミリー農園をつくり地域ぐるみでサツマイモを栽培し、収穫祭では焼き芋にして楽しむ体験もしている。目を輝かせて活動する子どもたちを目にして、家庭と地域生活でいろいろな体験をして未来の後継者を育てたい、学校教育の中でも土や自然とふれあう場や機会があればいいと述べられている。分析対象の中では、早い時期での食・農教育の事例である。

1972年、国の農家高齢者生活開発パイロット事業が始まり、あちこちで高齢者グループが結成されている。

冊子にこれらのグループが登場するのは1989年からである。高齢者の知識と技を子どもたちと交流しながら伝承する活動が頻出している。**金屋町若鮎会**(91年)は、地元の小・中学校に出向き、竹とんぼ、水でっぼう、変木の作り方などを指導した。昔の遊び道具や、山で採れる古木を製品に仕上げることを通して、子どもたちは刃物の安全な使い方を学び、またふるさと思う心を養う、と関係者に評価されて、グループ員は充実感と生きがい感をひとと味わったとされる。また上富田町の**岡高齢者グループ**(91年)でも、趣味と実益を兼ねた創作活動を行っているが、その一つのヒョウタン部では、栽培と加工を地元小学校で会員が指導している。子どもたちの作ったひょうたんは、広島原爆記念式典で海外からの参列者に日本愛瓢会より贈呈されるとのことで、子どもたちの目を広く世界平和に向けていると考えられる。いずれも1991年冊子によるが、それより以前から実践されていた活動であることが文脈から読みとれる。

かつらぎ町**天野農家高齢者グループ高砂会**(96年)は、1980年頃から農家高齢者ならではの地域に密着したテーマで天野のむらづくりに役立ちたいと、新しい適地作物の導入、竹・わら加工品の作品展と講習会、遊休地整備による憩いの場所づくり、など意欲的に活動してきた。なかでもユニークなのは、高齢者が案内人となって小中学生や一般の人を対象に地域の旧跡めぐりを実施し、さらに自身の経験や知識を集めて生活誌を編纂して全戸に配布したことである。この地域は後に世界遺産に指定された丹生都比売神社をはじめ多くの文化財や伝説に恵まれた歴史ある土地柄である。天野に住みながらその歴史を知らなかった人が、史跡めぐりに参加してあらためてこの地に住むよろこびと誇りを感じるようになったとしている。遠方から天野を訪れる人たちが気持ちよくすごせるむらに、地域に住む人たちがすべてが住みやすいむらにしていこうと、それを生きがいにしたいと語られる。気概は生涯現役である。

このように高齢者グループの活動は、表彰事業の対象となった90年代に活発におこなわれたが、近年は総じて減少傾向にある。

**那賀町生活研究グループ**(02年)では、有機実践グループと連携して地元の小学校で子ども達に食農教育を指導している。01年度から農業体験と地域の行事、料理の伝承の講師を引き受け、低学年ではスイートコーンの植え付け、中学年に大根植え付け収穫、高学年に田植え、稲刈り、脱穀、そして収穫物を大根鍋にしたり全校で餅つきをしたりと多彩な内容を含み、学校行事と融合した大掛かりな取り組みとして定着しつつある。田植えのときも、「小昼」のおにぎりを衛生面に配慮しつつ500個も用意し、昔の田植え行事や牛耕、食習慣について子どもたちに語っている。地域先生とし

て子どもたちとさわやかな交流を続けている。食農体験をとおして、いじめや不登校など子どもの現状を変える一助になればとの思いと同時に、食の安心安全の視点から農薬問題や、地場産野菜の学校給食使用のPRなど情報発信を担い、子どもたちへの食育を精力的に進めている。

\*このグループは、紀の川市環境保全型農業グループとして2008年度教育ファームモデル実証地区に指定されている。

漁業関係の希少な例として、**田辺市の湊浦漁業協同組合女性部**（03年）があげられる。漁協では魚食普及の活動の一端として「お魚ママさん」を任命している。彼女たちは、漁業のことや魚の美味しさを消費者や子どもに伝える最前線の普及員として、地元の高校に「乗り込んで」次世代を担う地元高校生たちへ魚食文化の普及に努めている。具体的には、講習会を提案して学校の了解をとったうえで、実習材料を持ち込み、アジのつみれ汁、イカの春巻き、さしみなどの献立で包丁捌きを伝授し、生徒たちと会食しながら異世代交流を積み重ねている。講師をしていて、「魚を実際にさわり調理してみる」ことで消費者個々人の魚に対する違和感がなくなることが実感できるという。したがって、子どもの時から魚の原型にふれさせてほしい、家庭では切り身でなく一匹丸ごと買ってきて調理してもらいたい、という主張は、子どもの育ちを支援するおおきな意味を持つと感じる。

**龍神は〜と**（06年）は、IUターンで村内に住むようになった女性たちのグループである。村を訪れる観光客に龍神村らしさをアピールしたいと、「龍神の本物だけを」をコンセプトに物産市の開催を始めた。その他にも村内外の活動グループのイベント連携、行政の地域密着型事業への積極的な応募採択、マスコミやネットを利用しての全国向け発信など、それまでの都会生活の経験を活かしたターン者らしい独自の視点で、新しいアイデアを次々に盛り込み多彩な活動を展開しているのが特徴といえる。なかでも、県の委託事業を活用して村内ボランティアの協力も得ながら小中学生17名のホームステイを受け入れ、また公民館からの委託で夏休み中10回の子供料理教室を実施した。その経験の中から、子どもたちに地元への愛や食べ物大切さをもっと知ってもらいたいと願い、その手立てとしても食育活動や龍神の自然を生かす地産地消に意欲をもやしている。

学校の子どもたち向け調理教室や食品加工の出前はよくおこなわれるが、**橋本市生活研究グループ連絡協議会**（07年）でも、地元の小学校5年生73名に味噌作りを教えている。昔から受け継がれた手法で、米洗いから蒸し、発酵仕上げまでを実体験させるもので、とくに準備段階から3日間をかけた本格的活動を組み込むことが注目される。普通は、時間の関係から下準備をした材料を用いて、ハイライト部分の仕込みだけで

体験を済ませることが多いであろう。子どもたちに食の安全と作る楽しさを知ってもらいたいと願い、子どもたちからは嬉しいお礼のたよりが届くという。また、地元野菜を学校給食に供給している農家が学校訪問し、地元野菜のよさをPRするなどの交流もある。学校関係以外にも、大晦日の「とうふ焼き」など地域に伝わる食文化をふまえた郷土料理教室や子育て中の若いお母さん向けの料理教室の講師を引き受けたり、若いお母さんたちからの希望で野菜作りを教えたりして、都市化と過疎化する農山村の間に立って食文化伝承を組織的に努めている。

地元紀の川市の施設「体験学習館・桃りゃんせ夢工房」の管理委託契約を結び、ここを拠点に活動を行っているのが**桃りゃんせ夢工房**のグループ（08年）である。西日本一の桃の産地をアピールした農産加工品の製造・販売という起業活動の一方、地元や都市住民に農産加工の体験を通じて地域交流を図る目的で、2004年に結成された。新設グループではあるが、それまでの町内における生活研究団体での経験を基盤に、味噌、ジャム、こんにやく、桃染め、出前弁当、菓子などの部会を構成したりつばき祭りを開催したり、手広く活動している。ここに行けば気軽に体験学習が可能であり、作ることの楽しさを味わえるようセットされている、というアミューズメントタイプのプロジェクトとして、幼児から高校生、大人まで対象に積極的に受け入れている。これまでとは異なる体験学習の新バージョンであり、また行政のバックアップの下、業務用機器を充実させ、組織的・計画的に実施されている点が特徴的である。

## 5. 考察

生活文化を伝承する活動の一つの試みとして、和歌山県の農山漁村における女性・高齢者グループの活動実績からその概要と具体的実践例をみてきた。地域の生活文化の伝承の方法について、ここにあらわれた特質および成果と課題を検討しておきたい。

第一に、年代的な特徴が顕著で、伝承活動の事例数およびその内容が大きく変化していることである。

初期に多かった竹とんぼ、わらざうり、注連縄などの玩具や生活用品づくりをメインとする工作は、地域の高齢者を指導者に学校やその周辺で盛んにおこなわれたが、現在では殆ど影を潜めている。その消長の背景はどのようなものだったのだろう。工作で木や竹を切る「肥後守」や「切り出しナイフ」が衰退したのは、1960年、17歳少年による浅沼委員長刺殺事件を機に「刃物をもたない運動」がひろがったからといわれる。飛躍を伴うが青少年に人命尊重の精神を高めるための運動が、結果として刃物を使えない子どもを増加させてしまった。学校や家庭には電動・手動の鉛筆削り器が



普及し、同時にこのころから自然が減り、木の枝や竹を削って玩具を創ること自体を、子どもたちはしなくなった。テレビが各家庭に浸透して遊びの質が変化したこともあるだろう。子どもたちのこの状況をふまえた、手づくり教室であったと思われるが、商品化の大波に洗われて生活様式がすっかり変わってしまった。玩具や履物は、精巧なマシンやプラスチック製品に取って代わり、わらぼうりを作っても誰も履かない\*。年の瀬に一家の主が縄をなうて作り上げた注連縄は店頭で買うものになった。農村環境が変わり、素材である藁や竹すらも調達しづらくなってくれば、伝統工芸として限定的に残されることになるのかも知れない。誰もがどこでも、普通に保持していた知識や手業が、失われていく典型ではなからうか。

\*わらぼうりは、室内履き活用のルートも考えられ、足裏を刺激し心身活性化、土踏まずの形成と足指の発達の見点から、わらぼうり保育をおこなう保育園もある。

代わって登場したのが、実生活や子どもの育ちに直接影響する「食」についての伝承である。その方法の大半は調理実習や加工体験であり、またそれらをとおして、地域の食材や特産品、地域に伝わる郷土料理、などが扱われている。これは自ずと地域の農業につながり、調理実習の前に野菜の栽培・収穫体験をするなど生産と消費を一体化させた食農が扱われることにもなる。70年代より冷凍・レトルト食品普及の一方で、伝統料理への見直しがはじまり（農家農村生活問題研究会）、「地域の伝承料理等に関するアンケート集計結果」（和歌山県生活研究グループ連絡協議会、2004）などをみても今日確実にそれが再評価されていることがわかる。元々、生活改善活動の中で、食生活の改善は数多くおこなわれ、保存食の工夫や油を使うなどをテーマに料理講習会あるいは味自慢会など、調理関係の実績は十分であった。

この食文化伝承をさらに決定的にしたのが、2005年に成立した食育基本法である。これは、国民が必要な知識や判断力を身に付け健全な食生活を実現できるようにすることを目指すもので、そのための国、地方公共団体、教育関係者、農林漁業者、食品業者、国民等の責務を定めている。その前提に国の内外にわたる食環境の問題が肥大噴出した現状があり、これらの問題の解決をめざして総合的計画的に施策を推進するものである。食育基本法には、都市と農山漁村の共生・対流を進めて「伝統的な食文化」や「環境と調和した生産等への配慮」、「農山漁村の活性化」、「豊かな食文化の継承及び発展」に寄与することが期待されている（同法 附則）。また「食料の生産から消費等に至るまでの食に関する様々な体験活動を行う」（第6条）ことの意義にも言及してある。このように法的根拠が付与されいけば、お墨付きまで得たわけである。

食育は、もちろん子どもだけではなく若い主婦や一

般住民を対象にする。先にもふれたように、一般向けについては都市化との関係がみられ、和歌山市では地産地消の伝統料理教室などは大人気で毎回、募集人数の5倍もの市民の応募あるという過熱ぶりである。自然志向・安心安全志向の高まりと共に、食育は都市と農村の太い架け橋となっている。

食育のメジャー化は、このように食文化伝承を加速させて続けている。

第二に、学校支援の活動が顕著となり、学校と地域の連携のすすめ方が問われていることである。

1996年、中教審答申は、社会の変化をふまえたこれからの学校教育の在り方として、「ゆとり」の中で自ら学び自ら考えるなど「生きる力」の育成を基本に、生活科の誕生（1989年）から続く教育内容の厳選と基礎・基本の徹底、一人一人の個性を生かす教育を掲げ、「総合的な学習の時間」の新設、「学校完全週5日制」の導入を提言した。このねらいに基づき教育課程の改訂がおこなわれ1998年新指導要領告示、2002年より完全実施された。小中高等学校の新学習指導要領「総合的な学習の時間の取り扱い」において、自然・社会・ものづくりの体験的な学習の積極的な導入とともに、指導体制の工夫として「地域の人々の協力」が明記され、地域の素材や学習環境の活用がうたわれた。これが「ゆとりの教育」、「開かれた学校」とともに、女性・高齢者グループの活動に関して学校支援コンセプトの誘因となったのは疑いない。加えて上述した食育の推進も影響するところが大きい。

いっぽうの学校の側の事情をいえば、地域との連携は「総合的な学習」の中だけにあるのではなく、学校・学級経営や各教科の中でも同様である。物づくり、食育、地域の環境という観点からは家庭科教育との関連も深い。

本来地域を取り込んだ授業には、子どもたちにとって身近にありながら気づかないものへの興味・関心を高めること、くり返し体験が可能で理解を深めること、地域の人たちとのふれあいによって学校への理解・協力が得られることなどの効果と成果があげられる<sup>6)</sup>。また、地域に住むゲストティーチャーには非日常の新鮮さや交流のメリットがあるが、もちろんそこにとどまらず、その豊富な体験や優れた技能生かし、地域の人材ならではの、地域の素材ならではの教材を選ぶこと、教師も一体となって多様な学習を工夫することが基本といえよう。しかし、ゲストと教師・学校の協働作業としておこなうためには教師の力量が問われる。著者の仄聞した例でも、学校側の受け入れ態勢は必ずしも十分ではない。地域のゲストティーチャーの授業の検証は始まったばかりである<sup>7)</sup>。

ここで、それら協力関係の前提として、まずお互いの出会いの場を確保する方法も重要となる。情報が不

足しているのである。本稿の対象事例では、「出前講義」の計画を直接学校に売り込んで学校の了解・許可を得たり(03年)、毎年4月の学校の校長会で説明し組織的に要請を募ったり(06年)がみられた。最近は行政等でも情報を一括してホームページ上にアップするようになったので<sup>8)</sup>、この点はかなり利便性の向上が期待される。

第三に、高齢者グループの活躍と、その活動の発展性・方向性の検討も重要と思われる。

「手づくり作品は高齢者の技術の見せ所」「伝える人がなければ埋もれてしまう」と記されるように、高齢者と伝承活動は切っても切れない。ところで先の農家高齢者生活開発パイロット事業(1972年)は、行政が現役としての高齢者に最初に着目した施策であった。

「高齢化社会」を、「扶養しなければならない人口の増大」と一般的に捉えるのとは異なる視座で、農村高齢者の生活能力を開発し高齢者が地域社会の一員としてその役割をになうことができるよう誘導したのである<sup>9)</sup>。その後の「ふるさと名人」の認定事業なども、高齢者を人材資源とする施策といえよう。高齢者にも持ち場があることを示すものとして、「葉っぱビジネス」の徳島県上勝町の高齢者たちの活躍はつとに知られるが、そもそも農村では高齢者の役割をどのように捉えられているのであろうか。農水省の調査(2004年)によれば、農家高齢者の有する経験や技術に関して、65歳以下の農業者の意識では「農業技術の知識」とともに「地域の習慣やしきたり」「昔からの伝統文化、技術」が主要なものである。さらに高齢者に望む地域活性化のための活動としては、「地域の相談役・取りまとめ役」「地域の文化・伝統の伝承」「環境美化活動」などとなっており、今時流行の「農産加工・直売」「伝統料理の食育指導」はさして多くない<sup>10)</sup>。

本稿でもみたとおり、高齢者グループの伝承活動はその多くが、藁や竹を素材に手づくりの工作であった。当初は、竹とんぼやお手玉など、高齢者と孫・世代間の交流として自然発生的におこなわれていたと思われる。こんにやく作り、炭焼き、茶摘みなど地域の産品・加工の体験も牧歌的である。注目されるのは、このグループによる「料理教室」などの食育伝承が皆無なことである。郷土料理などにかけては、高齢女性は女性グループ内でリーダー的存在であるにもかかわらず、である。このことは、天野が言うように「生活習慣を変えることができないままに生活文化として定着している」<sup>11)</sup>ところに女性の地位や考え方、いわゆるジェンダーが現出すると推察される。農村の高齢者グループは、男性のリーダーシップが発揮され、伝承活動の内容と幅が限定されるのではなかろうか。しかしこれは、女性グループに関しても全く逆のことが生起するわけである。伝承活動の人材活用としては、平たくいえば

「女性は料理を、男性は物づくりを」から、あるいは個人的な趣味の同好会からだけでなく、より多様で多面的な方向が考えられてよいであろう。

最後に、高齢者であれ女性であれ、伝える側の意欲は強く、意識、評価は肯定的であり、そこで得られるものは大きいということをあげておきたい。

たとえば、調理実習の講師として子どもたちに、調理方法、地元食材、地域の食生活習慣、食の大切さなど伝える、というパターンを例にあげてみる。慣れないことで「子どもたちの前で説明するのはドキドキ、どんなに話したらわかってもらえるか心配」だったが、子どもたちから「食材のいろいろな使い方が分かった、そばについてもらって包丁が上手く使えた」「家でも作ってみたい」などの感想に、胸をなでおろすといったところである。たとえわずかでも「よかった、またやりたい」との肯定的評価は増幅され、この活動への自信へと繋がる。また、「今時の高校生なんか魚にようさわらんやろ」と思っていたが意外にも生徒たちが集中して一生懸命魚を捌く姿を目にして、そして生徒の感想を聞くにつけ、「出来ないのではなく、体験させてないのだ」と思い至る。「やってみる」ことで「できる・わかる」ということ、その過程を目の当たりにして、相手を理解し、学び、伝える側もまた変わっていくといえるのではないか。

一般向けでも同様である。主催者にとっては、とくに初回はまず応募者確保が関心事で、近所に声を掛けて人集めの用意までするが、それは杞憂に終わる。爾後も続くたくさんの反響―講習への礼や技術的な質問に、「参加者以上に嬉しかった! やってよかった! と感激の1年」との述懐もある。

この種の講習会の講師たちは異口同音に、自分たちの役割に充実感をおぼえている。そこには人と人が確かにつながっている、というよろこびが感じられる。人と共感すること、それは、直截的にソフト面からの地域活性化への寄与に他ならない。

## 6. おわりに

地域に住む人々が、地域の中で生活文化を伝え育む活動の事例をみてきたが、ここでは感想めいたことを交えて延べまとめとしたい。

全体的に活発な取り組みがおこなわれていた。ここ数年はことに著しい。経済成長がストップして久しく不況の打ち続くなか、地域や家庭、生活の見直しがおこなわれ、「むかし」や「いなか」が再評価されての生活文化への関心が高まりと思われるが、国を挙げての「食育推進」が色濃く織り成されているのも明らかである。伝承される内容は圧倒的に食または食農となってきた。食育の先進的な取り組みもいくつかみられた。

それにしても、「魚には骨があり食べるときは骨をとって食べるもの、と子どもに理解させることが食文化伝承の第一歩なのでは」という指摘は、子どもを取り巻く食生活環境のきびしい現実を反映している。

伝える側の地域の人びとは、たいへん積極的に意欲的である。かつて、生活改善事業として生活改良普及員の指導のもとに生活の課題の解決に挑戦していた女性たちが、立場を変えて戸惑いながらも、いま発信する側にいると捉えることもできる。自分たちの持てる技術や知識を子どもや若い人に伝えたいと願い、伝えることで相手と交流し、学び、成長している。こうした人びとに「人材の活用」の言葉は似合わないが、地域の資源について教えてもらい、それを生活に活かしていく方法を皆で考えたいものである。

最後に、食の伝承の重要性を否定するものではないが、他に、伝えられることなく沈潜しやがて失われていくことが危惧される文化にも思いを馳せておきたい。

#### 参考文献

1) 足立巳幸・寺田浩司；『生活文化論』P. 157、光生館、1995

- 2) [http://www.gender.go.jp/main\\_contents/category/kyodo/200903/200903\\_02.html](http://www.gender.go.jp/main_contents/category/kyodo/200903/200903_02.html)
- 3) 太田美帆；生活改良普及員に学ぶファシリテーターのあり方、JICA研究所、2004
- 4) 服部朋子；生活改良普及員の機能を考える、  
[http://homepage2.nifty.com/devgen/siryouk/contents/hattori\\_ab.doc](http://homepage2.nifty.com/devgen/siryouk/contents/hattori_ab.doc)
- 5) ・独立法人国際協力機構；生活改良普及員の「生活改善技術」  
・小川照子；ある生活改良普及員の記録、農政調査会、1978
- 6) 岡崎市立美北部小学校；子どもが輝く総合学習、P13、黎明書房、1998
- 7) ・立山ちづ子；高等学校における「食育」活動についての考察、日本家庭科教育学会2008年度大会研究発表要旨集  
・片渕結子・秋永優子；中学校家庭科における地域人材を調理実習補助として招いた授業の一試案、同上
- 8) 和歌山県食育ひろば；[http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/070300/syokuiku1/index\\_1.html](http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/070300/syokuiku1/index_1.html)
- 9) 小川全夫；高齢者によるむらづくり、農政調査会、1977
- 10) 農水省；地域農業・社会における高齢者の役割に関する意向調査結果、[http://www.maff.go.jp/www/chiiki\\_joho/cont/20050210cyosa2.pdf](http://www.maff.go.jp/www/chiiki_joho/cont/20050210cyosa2.pdf)
- 11) 天野寛子；戦後の農家の生活改善について『昭和女子大女性文化研究所紀要』第15号、P49、1995